

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

議連活動に期待

今国会で『食料・農業・農村基本法』の見直しが行われることを受け、昨年12月に全国の地方議員に呼びかけ、『食料自給の確立を求める自治体議員連盟』を設立。早速全国の仲間から期待と賛同の声が寄せられ、3月

自給率向上や直接支払の拡充などを求める

「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」で 農政課題を要望



直接支払制度の拡充などを要望(3月21日)

24日現在261名の自治体議員が加盟。3月21日に農水省に要望しました。

答弁に怒りも

要望に先立ち北口道議から「農業は地域の基幹産業であり、人間の食料を支える産業。日本農業をしっかりと守っていかねばならない」という思いで賛同が集まった」と、この議連の趣旨を説明。「簡単に食料が手に入る時代は終わり、自国で

食料自給の確立を求める要望内容

1. 年度毎に食料自給率の目標数値を明確と進捗状況の公表、農業予算の大幅拡充による具体的施策の展開。
2. 価格誘導転嫁政策だけでは限界。欧米並みの直接支払い制度の拡充と政府買い上げによる需要創出政策の導入。
3. 有事の増産命令と供出の義務づけを改め罰則規定は設けない。
4. 家族経営が主体の農業者も持続可能な農業経営ができる仕組みづくり。
5. 種子を国内で生産、循環させる仕組みの確立。
6. 有機農業 100万haへのロードマップの明確化と農業支援のために学校給食の意義の捉えなおし、必要な予算の確保。
7. 新規就農者への支援の拡充。

2024年3月21日
食料自給の確立を求める自治体議員連盟

どう調達するかが大事で、何としても食料自給の確立を求めていきたい」とあ

「国境措置があるなか、国民の理解を得られない」としてナラ

また、「直接支払い政策については中山間地域直接支払いや多面的機能支払いなどが導入されている」とし、

粘り強い活動!

議連としては、これからも農水省と粘り強い活動を続け、定期的な学習会や要望活動などを行い、この取り組みが国民運動となるよう進めていくことを確認しました。引き続き議員の皆さまの賛同をよろしくお願

いさつ。具体的要望内容は、自給率向上に向けた取組や直接支払制度の拡充などに対し、農水省の小板参事官からは、「自給率向上は大切」と言いつつも、自給率だけの「一本足打法」では食料安全保障の強化は不十分だとして、農地や生産資材など基本計画のなかで「重要な指標を立てて計測、公表し議論する」と述べました。

り、地方自治体の理解し、結果を公表する。派の議員らでつくる「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」に要請書では、年度ごとに自給率の目標を明確にし、その実現に向けた農業予算を拡充することを求めた。同議連の顧問を務める東京大学大学院の鈴木直弘教授は、改正案について「自給率向上が、具体的な施策の方向性はあるべきか」ということには基本的には賛同する。改正案では、食料自給率目標と食料安全保障に関する複数の指標を設け、達成状況を少なくとも年一回調査する。3月22日付 日本農業新聞



第一回定例道議会報告(2月21日~3月19日)

令和6年第1回定例道議会は、2月21日(水)に開会。令和5年度一般会計補正予算や令和6年度当初予算、さらには「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致被害者の全員帰国を果たし、拉致問題の完全解決を求める意見書」

Table with 4 columns: 令和5年度 最終補正予算額, 単位:千円, 一般会計, 特別会計, 合計. Rows include 既決予算, 5定補正議決額, 冒頭提案額, 追加提案額, 合計.

などを可決し、3月19日(火)に閉会しました。

定例会開会日冒頭の2月21日に、総額246億円の2023(令和5)年度補正予算案は、委員会付託を省略し、即日議決しました。

不適切な補正提案

この後の補正予算は、さまざま国からの交付金などの整理を最終補正するだけと思っていたところ、代表質問の日に「観光予算として1億5500万円を追加補正することを決めた」との報道がなされ、結局その対応への釈明と代表質問の答弁が整わず、予定されていた28日の代表質問は行われず、道議会史上初の延会となり、翌日でも我が会派の答弁では予定を30分遅れの質疑となりました。そもそも、今年度の追加補正予算は、『アドベンチャートラブル(AT:体験型トラ

ベル)への海外個人旅行者の誘客・受け入れに向けた取組を緊急的に実施、受け入れマーケティング・誘客プロモーション』とのことであり、これらは当初予算でも対応でき、今すぐ補正しなればならないものは考えられません。

結果道議会としては、「事業が必要となった経過や見込まれる効果などについて、観光振興はもとより、多岐にわたる道の政策に道民や関係団体の理解が得られるよう、これまで以上に真摯に対応すべき」との我が会派が提案した附帯意見を付け可決しました。

当初予算は反対へ

鈴木知事はラピダスに代表される、聞こえの良い政策や観光などの見栄えのする課題には飛びつくものの、地方における人口減少対策や物価高騰で苦しむ人々への支援、これ以上農家戸数を減少させないための農業政策など、こうした地域に

とっては大事な課題には十分な予算を確保していないことから、私たち会派としては、2024年度一般会計当初予算案については、組み替え動議を提出。しかし否決されたことから、新年度予算には反対しました。

裏金意見書は自民反対

我が会派で提案予定であった「政治資金規正法違反の疑惑の真相解明と再発防止を求める意見書」は、自民会派の反対で提案できませんでした。

当事者の政治倫理審査会での説明は、多くの国民が疑念を持っていることに對し、またしても自民は数の力で提案すらさせることを許しませんでした。

採択された意見書

▼朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致被害者の全員帰国を果たし、拉致問題の完全解決を求める意見書▼根室海峡海域におけるロシア連邦トク

ール漁船に関する意見書

【ふしぎ】

▼「記憶がない」「知らない」「分からない」を連発し、誰ひとりとして真実を語ろうとしない政策倫理審査会。これでは国民の理解は得られまい。政治家として真実を語る責任があるのではないか▼そもそも、この裏金問題は、自民党の派閥のパーティーでノルマ以上に集めた資金を届け出しないでキックバックしたことが発端になっている▼自民党は、この4月に3力所で補欠選挙が予定されており、当該議員への処分を急いでいる。しかし、この問題の全容を解明しない限り、その対策を取れないのも実態だ。したがって、一日も早く証人喚問で全容解明を進める必要がある▼政治と金の問題では、私たち国民一人当たり250円が政党助成金として各党に配分され、昨年ではその総額が315億円。自民党には約半分以上の159億円がわたっている。だから企業や団体の寄付やパーティー券の購入の制限が必要と考えるのは、私だけではないだろう。(ゆうこう)